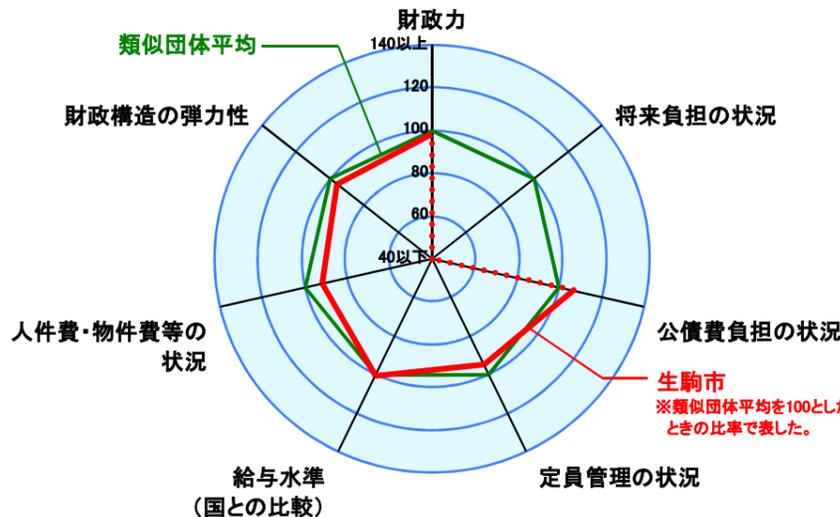


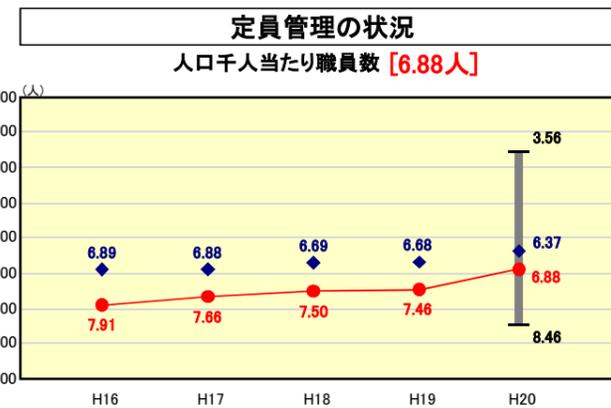
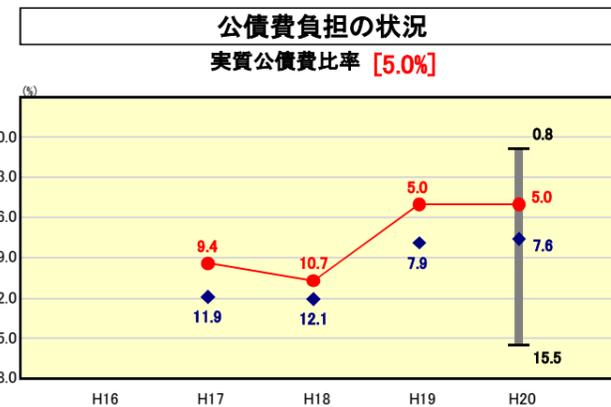
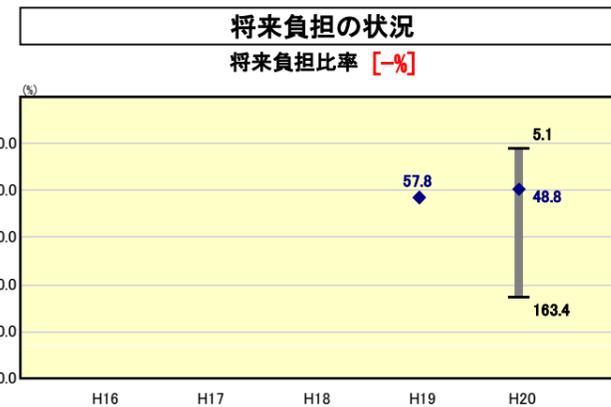
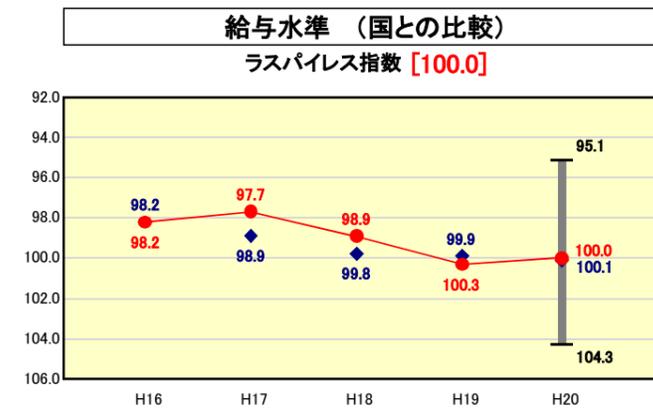
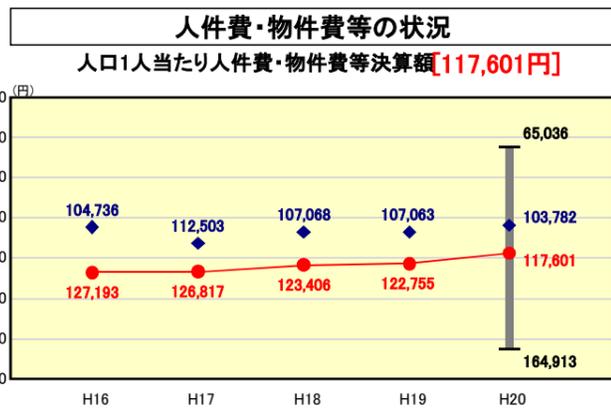
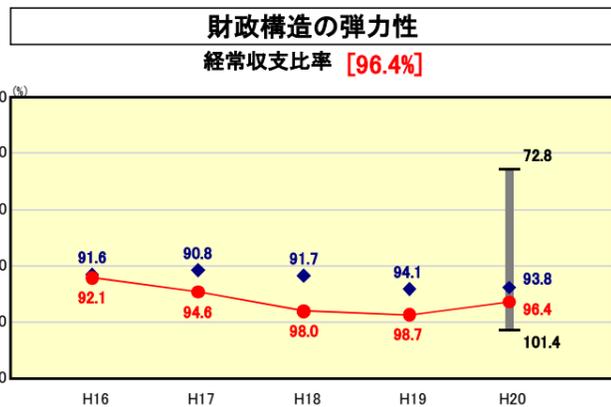
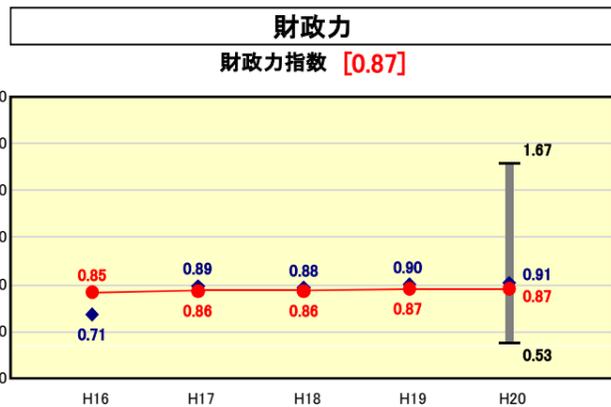
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	117,761	人(H21.3.31現在)
面積	53.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,154,615	千円
歳入総額	35,265,574	千円
歳出総額	34,565,313	千円
実質収支	404,636	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

大都市近郊住宅都市として安定した市税収入に支えられ、毎年0.85程度の数値で推移していますが、団塊世代の方々の大量退職を迎え、今後は、市民税の伸び悩みが予想されるため、企業誘致や広告収入など市税以外の歳入の確保に努めます。

### 【経常収支比率】

本市独自の高齢者福祉施策を実施していることや子育て支援施策などの少子化対策にも力をいれていることなどにより経常収支比率が高くなっています。H20決算では世界的不況により市税などの歳入が減少した一方、繰上償還による公債費の減少や退職者の不補充による職員給与費の減少など、歳入の減少を上回って歳出が減少したこと、また社会福祉協議会の福祉目的財源が返納されたことなどにより前年度より2.3%改善しました。今後も、市債の繰上償還、人件費の抑制、行財政改革を引き続き行うことにより、歳出の削減に努め、経常収支比率の改善に努めます。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】

人件費や施設の維持管理費用等が高く、類似団体平均を上回っています。今後も、指定管理者制度の活用による民間委託の推進や、人件費をはじめとするコスト削減を図ります。

### 【ラスパイレース指数】

ここ数年、新規採用を抑えた職員数削減による平均給料の上昇等により、指数は上昇していましたが、逆にラスパイレースの高い若年層の減少により今後は下降傾向になると考えられます。今後も人件費の削減に向けた取り組み等を行い、ラスパイレース指数の引き下げを図ります。

### 【将来負担比率】

実質的な将来負担がないことから、指数の表示は-%となっています。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めます。

### 【実質公債費比率】

市債の借入を厳選してきたことにより、類似団体平均を下回っています。今後も市債に大きく依存することのない健全な財政運営を図ります。

### 【人口千人当たり職員数】

子育て支援施策に関する人員の充実や市域の地形的要因による消防職員の配置などから、全国や奈良県市町村平均は下回っているものの、類似団体平均は上回っています。今後も事務事業の見直し等によりさらなる削減を行っていきます。